

平成30年度「若手教員等研究支援費（若手教員等支援枠）」研究成果報告書

研究課題	イギリスのナショナルカリキュラムによる音楽科 GCSE（中等教育終了試験）の内容構成と評価		
氏名 森尻有貴	所属 芸術・スポーツ科学系 音楽・演劇講座	職名 講師	
CITI Japan 研究倫理 e-ラーニングプログラムの受講 <input checked="" type="checkbox"/> ←受講済の場合はチェックをすること			
<p><b>【研究成果の概要】</b>（文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度）</p>			
<p>イギリスのナショナルカリキュラムは、2014年に大幅な改訂が行われた（2013年9月告示、2014年9月施行）。この新ナショナルカリキュラムでは、内容の詳細な記述が省略され、指導内容の提示が簡略化された。この改訂に先立ち、2010年にアカデミー法が制定され（The Academies Act 2010）、アカデミーとして承認された学校は実質ナショナルカリキュラムに沿う必要がなくなった。2018年5月時点で、アカデミーとなった学校は7300校以上であり、公立学校の約35%がアカデミーとなっている（DfE, 2018）。2018年1月時点では、初等教育においては27%、中等教育においては72%の子どもたちがアカデミーで学ぶとされている。このような流れは、もともとガイドラインとしての役割が強かったナショナルカリキュラムの効力が、学校音楽科教育において更に弱められたと考えられる。それゆえ、中等教育においては、その修了試験であるGCSE (General Certificate of Secondary Education) の内容が、実際の指導内容の中核に置かれる傾向にある。一方で、2010年にEbacc (English Baccalaureate) が発表され、これらは学校への行政評価の対象となる科目であり、英語、数学、科学が中心に置かれ、芸術科目が含まれていない。2017年に保守党のマニフェストとして、2025年まで（つまり2027年のGCSE）に、90%の生徒がこのEbaccの科目を勉強することを目標とすると発表した。これらの流れを受け、学校の中での音楽科の学習の位置付けは多様化を見せ、GCSEにおいて音楽を受験科目として選ぶ生徒は年々減少している。</p> <p>2014年に改定されたナショナルカリキュラムを受け、2015年にGCSEの音楽の最終評価の割合が発表された。それまで、「聴取と価値判断」が20%、「作曲と価値判断」が20%、「演奏」が40%、「作曲」が20%で構成されていたが、改定後は、「演奏」が30%、作曲が30%、「聴取と価値判断」が40%となり、音楽における受容とその価値判断が重要視された結果となった。また、評価方法はそれまでA+からGまでの8段階から、9から1の9段階に変更された。この新しく設定された規定により、GCSEを2018年に受験する生徒向けのテキストが新しく発刊された。GCSE音楽の試験内容の3つ目である「聴取と価値判断（または音楽理解）」の内容の検討を行うため、Edexcel, AQA, OCRの3つの試験機関による試験に向けて作成されたテキストを2社分（CGP, Rhinergold Education）選定した。GCSEの内容に関して、各社が出版している教材の内容分析を行ったところ、我が国の中等教育修了段階と比較した場合、いくつか特徴が挙げられる。まず、音楽理論の学習要素が多く見られることである。基本的な楽典だけでなく、作曲手法や楽曲の構成等に関する知識を獲得することが目指されており、実際の教材も楽譜だけでなく、言葉による説明がかなりを占めている。GCSEの試験に「作曲」が含まれることから、「聴取と価値判断」の領域で学習する楽曲に関する知識が「作曲」へも有機的に作用することと考えられる。また、教材曲の範囲に世界各国の音楽、様々な時代の音楽が幅広く取り扱われることも特徴である。ラテン音楽、ジャズ、ブルース、映画音楽、ゲーム音楽、フュージョン等も含まれる。それらの楽曲は単に聴取して雰囲気を楽しむのではなく、リズム構成や楽器に関する知識、歴史的背景等、多岐に渡る内容を理解することが求められる。それらの知識は、リスニング試験の内容と関連している。ナショナルカリキュラムが実質は簡略化され、GCSEにおける音楽科目の受験者数の減少や、学校の行政評価対象外とされている社会的背景の中、内容構成は変更が見られる部分もあるが、GCSE音楽の試験内容は依然としてこれまでの量と質をほぼ維持したままであると考えられる。</p>			
<p><b>【研究成果発表方法】</b> 以下において、口頭発表（単独）を行った。</p> <p>日本音楽教育学会第49回岡山大会，岡山大学，2018年10月 「イギリスの学校音楽科教育に対する社会的な取り組み-2010年以降の変化に着目して-」発表要旨集 p.31</p>			

※発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。